

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 フードバレー構想で県南を活性化する	13,567	13,077	1 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」において、県南15市町村と運営費を負担するとともに、協議会事務局として、会員に対する支援事業を実施した。 (1) くまもと県南フードバレー推進協議会会員に対する支援事業の実施 福岡のスーパー店舗内に会員事業者の商品を販売する産直コーナーの設置、食品展示商談会への出展、バイヤーを招いての個別商談会の実施、異業種交流会やセミナーの開催など、会員のビジネスの拡大を目的とした各種支援事業を実施した。	計画調査費のうち P134～P135
【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する	11,898	11,832	1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業 ロアッソ熊本と連携し地域の活性化及びスポーツ振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進した。 (1) 県民運動推進本部事業 平成21年2月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。 スポーツ文化振興事業 青少年の健全育成、サッカー技術の向上等のため、選手やアカデミーのコーチを派遣し、県内各地域でサッカー教室の開催等を支援。 地域交流事業 ホームゲーム開催時、会場において県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。 また、アウェイゲーム開催時は観光部局(県・市町村)と連携し、くまもとの観光PRを実施。(京都市、北九州市、長崎市、大分市) さらに、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。 応援機運醸成事業 ロアッソ熊本への応援の機運を盛り上げるため、看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街、サンロード新市街アーケード等に掲出。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(スポーツを振興する)			<p>広報事業 ポスター・カレンダー配布、テレビCM等を通じ、ロアッソ熊本の宣伝を実施。 サポーター等連携事業 支援の輪の拡充を図るためサポーター等と連携し、応援マガジン「K'move」を発行(隔月20,000部発行)するとともに、県民との交流事業(選手参加によるイベント「ロアッソ熊本大忘望年祭り」)を実施。</p> <p>(2) サッカーを通じた親子ふれあい事業・サッカー普及事業 家族の絆を深める契機となる親子のふれあいの場を提供するために、親子の試合運営体験や、親子ふれあいサッカー教室を実施するとともに、選手と子どもたちの交流事業を実施した。</p>	
<p>戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興 地域のチャレンジを応援する</p>	330,000	285,445	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 新4カ年戦略の目標である80~100件を上回る103件(153,725千円)の取組みについて補助を行った。</p> <p>移住の促進分野 ・八代市の移住・定住モニターツアーの実施 など 起業の誘発分野 ・宇城市における農産物の規格外品等を活用したレストランの開業 など 交流の拡大分野 ・上天草市の九州オルレの魅力アップのためのPRとコースの磨き上げ など 絆の構築分野 ・山都町の清和文楽を核とした地域活性化のための技芸の向上とPR など</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 世界遺産登録の動きを契機とした天草と長崎が県境を越えて連携して実施した広域観光の取組みや緑川流域の4町が連携して取り組む石橋群や伝統芸能を活かした観光ルート確立や</p>	<p>計画調査費のうち P134~P135</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
(地域のチャレンジを応援する)			<p>特産品等のPR事業など、11件(44,844千円)の取組みについて補助を行った。</p> <p>(3) 県が行うアドバイザー派遣、地域づくりへの支援 県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業を実施した。 (掘り起こし支援15件、アドバイザー派遣11件)</p>																															
地域の生活を支える	554,665	552,596	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線維持対策事業 生活交通として必要なバス路線のうち、広域的・基幹的路線の運行維持について、バス事業者に対して補助金を交付し、43系統の生活路線の維持を図った。</p> <p>(2) 地方バス生活交通維持・活性化総合交付金 地域において必要な生活交通としての路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため、市町村へ交付金を交付し、生活交通路線の維持を図った。</p> <p>(3) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるために、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用を沿線市町や鹿児島県と連携して補助するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を通じて沿線外からの誘客と沿線地域のマイルール意識の醸成を図った。</p> <p>【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,512千人</td> <td>1,450千人</td> <td>1,367千人</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> </tr> <tr> <td>定期外</td> <td>322千人</td> <td>310千人</td> <td>294千人</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> </tr> <tr> <td>通学定期</td> <td>1,078千人</td> <td>1,039千人</td> <td>971千人</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> </tr> <tr> <td>通勤定期</td> <td>112千人</td> <td>101千人</td> <td>102千人</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> </tr> </tbody> </table>		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	利用人員	1,512千人	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	定期外	322千人	310千人	294千人	316千人	299千人	通学定期	1,078千人	1,039千人	971千人	970千人	894千人	通勤定期	112千人	101千人	102千人	104千人	111千人	計画調査費のうち P134～P135
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																													
利用人員	1,512千人	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人																													
定期外	322千人	310千人	294千人	316千人	299千人																													
通学定期	1,078千人	1,039千人	971千人	970千人	894千人																													
通勤定期	112千人	101千人	102千人	104千人	111千人																													

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
<p>情報通信技術を活用する</p>	<p>8,274</p>	<p>4,039</p>	<p>1 スマートひかりタウン熊本推進事業 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」の推進に向け、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 県内の主要な交通拠点や県有施設等に無料公衆無線LAN環境を整備するとともに、市町村や民間施設等と連携して県内対象箇所を拡大（37施設110か所）。</p> <p>(2) ビッグデータの利活用について、自治体の住民異動データに着目し、GISやグラフを活用した「見える化」により、今後の政策立案に繋がる異動事由の分析等を実施。</p> <p>(3) 小ロット農産物の販路拡大に向けたICT利活用モデル実証について、関係課等との情報交換により把握したニーズを踏まえ、よりICT導入に効果の高い事業として、県産農林水産物（クマモト・オイスター）の生産技術確立に向けた生育管理をモデル事業として選定。</p> <p>(4) ICTの県内導入促進を図るため、市町村等を対象に、事例発表を中心としたこれまでの取組み成果の報告会を開催。</p>	<p>計画調査費のうち P134～P135</p>																								
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	<p>121,706</p>	<p>121,706</p>	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 平成26年度の「熊本～ソウル線」利用状況は、4月に発生した韓国旅客船沈没事故の影響により4月から6月における利用率は50%に達しなかったものの、円安の影響等により7月以降回復し、利用者数は全体で31,728人（対前年度比115%）となり、2年連続で3万人を超えた。なお、外国人利用者数は25,949人となり、過去最高であった。全体の利用率は約62%であった。</p> <p>【熊本～ソウル線利用者数の推移】</p> <table border="1" data-bbox="913 1102 1863 1254"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>14,107人</td> <td>14,336人</td> <td>11,292人</td> <td>8,059人</td> <td>5,779人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>18,545人</td> <td>13,673人</td> <td>15,978人</td> <td>23,315人</td> <td>25,949人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,652人</td> <td>28,009人</td> <td>27,270人</td> <td>31,374人</td> <td>31,728人</td> </tr> </tbody> </table> <p>熊本～ソウル線は、平成15年9月就航</p>		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	日本人	14,107人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	外国人	18,545人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	計	32,652人	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	<p>計画調査費のうち P134～P135</p>
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度																							
日本人	14,107人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人																							
外国人	18,545人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人																							
計	32,652人	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(アジアの市場に打って出る)			<p>台湾線については、積極的なエアポートセールス等の実施により、昨年6月下旬から8月上旬にかけて、台湾高雄から熊本への50便のインバウンドチャーター便、同年10月26日から今年3月27日にかけて、台湾との間では初めてとなる週3便の定期チャーター便が就航し、平成26年度全体では197便のチャーター便が運航され、利用者も過去最高の19,649人となった。</p> <p>【台湾チャーター便実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>便数</td> <td>38便</td> <td>115便</td> <td>197便</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>5,593人</td> <td>13,131人</td> <td>19,649人</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	便数	38便	115便	197便	利用者数	5,593人	13,131人	19,649人	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度													
便数	38便	115便	197便													
利用者数	5,593人	13,131人	19,649人													
戦略5 - アジアから呼び込む 観光客を増やす	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
3 安心を実現する 【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する	572,837	566,430	1 大空港構想推進調査事業及び阿蘇くまもと空港広域防災拠点等整備事業(再掲)(P13)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134~P135												
戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	718,943	712,536	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載</p> <p>2 大空港構想推進調査事業及び阿蘇くまもと空港広域防災拠点等整備事業 空港機能強化を図るため、阿蘇くまもと空港が九州を支える広域防災拠点として対応できるよう自衛隊機を複数機駐機できる駐機場(エプロン)整備を計画。平成26年度に工事を行い、平成27年3月に完成。 空港周辺地域の活性化や航空産業の人材育成推進を図るため、空港キャンパスを有する崇城大学への支援として、同大学とエアラインなどとのパイロット養成に係る協定締結に協力。</p>	計画調査費のうち P134~P135												

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(大空港構想を進める)			3 総合交通体系整備推進事業 JR豊肥本線を活用した空港ライナーの試験運行 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善し、熊本の拠点性を高めるため、肥後大津駅と空港間で空港ライナーの試験運行(無料)を実施している。 【参考：1日当りの利用者数】 <table border="1" data-bbox="913 437 1751 512"> <thead> <tr> <th>平成 23 年度</th> <th>平成 24 年度</th> <th>平成 25 年度</th> <th>平成 26 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116 人</td> <td>138 人</td> <td>171 人</td> <td>210 人</td> </tr> </tbody> </table>	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	116 人	138 人	171 人	210 人	
平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度									
116 人	138 人	171 人	210 人									
世界的な熊本駅をめざす	14,126	13,784	1 公園維持費(熊本駅周辺) 平成 25 年度から、万日山を自然の景観を生かした都市公園として供用を開始し、除草等の維持管理及び巡回警備を実施するなど、適切な管理を行った。	計画調査費のうち P134～P135								
【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	18,770	12,214	1 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 「加藤・細川 400 年の歴史と文化」をはじめとした、熊本の歴史・文化の継承、活用等による品格あるくまもとづくりに向け、以下の事業を実施した。 (1) 「くまもと歴町 50 選」に係る町並み活性化の推進 ・選定地区に対する町並みの保全や歴史的建造物の修繕等に対する補助を実施(3件) ・歴町を対象としたフォトコンテストを実施し、優秀作品を表彰したほか、作品は広報啓発に活用(応募総数：約 200 件) (2) マイスタープロジェクトの実施 ・紙やインターネットによる「加藤・細川検定」を実施し、点数に応じた認定証等を交付(参加者数：約 3 千人) (3) パブリシティ事業の実施 ・周知啓発のため、パレアでのパネル展等を実施	計画調査費のうち P134～P135								
世界遺産登録をめざす	51,034	44,976	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の 3 つの資産グループについて、世界文化遺産への登録を目指した取組みを実施した。 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港)	計画調査費のうち P134～P135								

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(世界遺産登録をめざす)			<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコの諮問機関(イコモス)の現地調査や追加照会等に対して、国及び関係自治体とともに対応 ・三角西港一帯の資産保護を強化するため、国の重要文化的景観の選定について宇城市とともに取り組み、選定を実現 (2) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産推進事業(天草の崎津集落) <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコへの国推薦が決定し、国や長崎県とともに推薦書の精査と英訳を進め、ユネスコへ提出 ・天草市の行う修景等への支援や、長崎県との共同事業であるインフォメーションセンターの運用のほか、長崎県とともに世界遺産センターの基本構想について検討を実施 (3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国の重要文化的景観選定の前提となる景観条例について、阿蘇郡市の制定作業への支援を行い、制定を実現 ・次年度の重要文化的景観の選定の申出に向け、国や地元自治体、学術専門家等と協議・調査及び検討を実施 	
県民と共有する	447,915	439,552	<ol style="list-style-type: none"> 1 熊本県博物館ネットワークセンター設置条例公布 「熊本県博物館ネットワーク」構想(平成26年3月策定)に基づき、県内博物館等との連携強化を図り、博物館活動を活性化させるため、「熊本県博物館ネットワークセンター」の設置条例を2月議会に上程し、公布した。(平成27年4月1日施行) 2 県民参加の博物館活動の実施 熊本の自然や文化への理解促進のため、次のとおり博物館活動を実施した。また、来館者や地域住民等が利用できる多目的広場の整備を完了した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 自然観察会(フィールドミュージアム)、くまもとを知る講座等の開催 (2) 収蔵資料を活用した「地球と生物のあゆみ」等の企画展示、学校等での移動展示の開催 (3) 情報発信のための「活動報告書」、「松橋収蔵庫だより」、「図録」等の発行 (4) 県内博物館等への資料貸出や県内小学校等への移動体験教室の実施 3 「くまもと手しごとごよみ」推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや一般県民約90人が投稿に参加するフェイスブックを運営し、県民へ「くま 	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(県民と共有する)			もとの手仕事(工芸・食・芸能)」に関する旬の地域の情報を発信した。 ホームページアクセス数 96,321 件 フェイスブックのフォロワー数 3,803 人 (2) 啓発イベントの実施 県民が季節と伝統の技に触れる機会を提供するため、県民参加のバスツアー(2回)、東急ハンズ展示即売会(2回)、ホテル日航熊本での企画展示(1回)などの啓発イベントを実施した。	
戦略12 - くまもとの自然・景観の保全・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ	14,953	11,423	1 阿蘇草原再生事業 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施 (1) 支え手拡充パイロット事業 「あそ草原再生ビジョン」に基づき、野焼き・輪地切りと農家民泊等をパッケージにした旅行商品(東京発着)を開発、試行(35名参加)。自衛隊08の参画等を得て、草原管理の難易度に応じた支え手150名を確保。併せて、野焼後継者約30名の育成を図った。 (2) 草原再生に向けた先導的・実証的事業 官民一体となった野焼き再開支援体制を構築し、阿蘇市西湯浦牧野の原野45haのフォローアップ、草千里周辺5ha、蔵地牧野20haの野焼き再開を実現。草原再生の更なる気運醸成を図った。 (3) 阿蘇草原保全支援システムの構築 草原保全に係る安定的財源手当て策について、県が旗振り役となって、地元市町村、国等関係機関等の協力のもと、「阿蘇草原保全支援システム」を取りまとめた。	計画調査費のうち P134～P135
【戦略13】環境を豊かに 戦略13 - 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践 環境教育を進める	578	577	1 総合交通体系整備推進事業(うち、モビリティ・マネジメント推進事業) (1) 公共交通機関利用促進のためのモビリティ・マネジメントの推進 公共交通機関の利用促進を目的としたホームページ「くまもとよか交通Net」による情報発信等を行い、県民への意識啓発に取り組んだ。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	3,382	1,875	1 くまもと未来会議の開催 熊本の将来の飛躍につなげるため、県内外の有識者から、熊本の可能性について長期的かつ大所高所から意見を聞く会議を開催した。(未来会議1回、リレー会議1回)	計画調査費のうち P134～P135
戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	2,475	1,999	1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家8名に対して、海外での研さんに係る渡航費用の支援を行った。支援者8名のうち2名は、本事業を契機として、新たに長期留学が決定した。	計画調査費のうち P134～P135
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拓ける教育の展開 夢を拓ける	121,706	121,706	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P134～P135
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革 (1) 川辺川ダム問題	1,007,959	975,742	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) ダムによらない治水を検討する場 国、県、流域12市町村は、「ダムによらない治水を検討する場」において、設置から6年間、川辺川ダム以外の現実的な手法について検討を重ね、平成27年2月の第12回会議で共通認識を取りまとめ、「検討する場」は終了した。 【「検討する場」の成果】 これまで積み上げたダムによらない治水対策案を早急に実施し、着実に治水安全度を高めていくこととした。さらに、国は、「追加して実施する対策」について、河川整備計画の策定前であっても着手するとの方針を示した。 対策実施後の治水安全度が、現状より向上するものの、全国の直轄河川に比べ低い水準にとどまったため、中期的に達成すべき治水安全度の目標を、戦後最大の洪水被害をもたらした昭和40年7月洪水と同規模の洪水とし、新たに設置する球磨川治水対策協議会において検討を行っていくこととした。	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>防災・減災ソフト対策について、流域市町村を含め関係者がしっかりと取り組むこととした。</p> <p>国、県、流域市町村が、引き続き五木村の振興策を推進していくことを、改めて確認した。</p> <p>(2) 球磨川治水対策協議会 「検討する場」の検討結果を踏まえ、中期的に必要な治水安全度を確保するための治水対策の手法について比較検討し、国、県及び流域市町村の間で共通の認識を得ること等を目的とする「球磨川治水対策協議会」を設置し、平成 27 年 3 月、第 1 回会議を開催した。</p> <p>(3) 球磨川水系防災減災基金の設置(積立金 決算額 200,000 千円) 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成 27 年 3 月、球磨川水系防災減災基金を設置した。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進(県交付金 決算額 95,400 千円) 平成 20 年末に制定された五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を3つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成 26 年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など 57 事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金(10 億円)を活用した財政支援や人的支援(村派遣 2 名、駐在 2 名、球磨地域振興局専任職員 1 名の配置)を行っている。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに完成した五木源パークで五木の子守唄祭を開催するなど、水没予定地の本格的な利活用が開始(子守唄祭来場者約 12 千人 H25:約 7 千人) ・企業誘致によりバンジージャンプの通年実施を開始 ・村森林組合の月給制導入など林業従事者の雇用環境改善を支援 ・福岡の西鉄ストア「くまもと産直市場」へ村の加工品等の出荷を開始 ・改修空き家に村外から 2 家族(9 名)が入居 <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進(県交付金 決算額 670,796 千円) 平成 23 年 6 月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額 50 億円の財政支援も活用し、平成 24 年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 川辺川ダム問題)			<p>【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水没予定地利活用（五木源パーク等の整備） ・観光交流施設整備（白滝公園、バンジージャンプ施設等の整備） ・道路ネットワーク（村道折立線外 14 路線、1 橋の整備、林道八重線外 1 路線の開設） ・その他（村営住宅、携帯電話基地局の整備） <p>なお、県は、地元からの要望が特に強い国道 445 号の整備を引き続き実施した。</p>	
(2) 水俣病問題	318,000	154,913	<p>1 水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業</p> <p>水俣・芦北地域の有効求人倍率は、厳しい状況が続いており、平成 22 年 7 月に策定した第五次水俣・芦北地域振興計画においても、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成 22 年 12 月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、下記事業を実施している。</p> <p>昨年度は、環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援、農商工建の連携や交流人口の拡大（ツーリズム）により、雇用創出に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域企業等事業拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連の展示商談会、都市圏物産展への出展 <p>(2) 農建連携（建設業の農業参入等）による地域雇用確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アボカドの実証栽培支援等 <p>(3) 農商工連携（商品開発等）による地域雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキの試験養殖、和紅茶や水産資源のブランディング支援等 <p>(4) ツーリズムに係る旅行商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習塾の合宿誘致の支援、まち歩き案内人の養成等 <p>2 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業</p> <p>水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」（「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成 22 年 4 月閣議決定）を目指すため、環境省の補助事業を活用し、下記事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業（水俣市等）</p>	計画調査費のうち P134～P135

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<ul style="list-style-type: none"> ・水俣市産業振興戦略の策定、高等教育・研究機関の設置に係る体制整備、環境配慮型農業の実践研修、環境に配慮した「食と農」分野の事業者支援等 (2) 公共空間整備事業(水俣市等) <ul style="list-style-type: none"> ・湯の鶴温泉センター周辺整備等 (3) 低炭素型観光推進事業(水俣市等) <ul style="list-style-type: none"> ・観光周遊バスの試験運行や公共交通機関とタイアップした旅行商品の開発、地引網漁体験モニターツアーの実施等 	
6 その他 (3) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進	3,149	2,531	<p>1 幸せ実感くまもと4カ年戦略推進事業</p> <p>(1) 新4カ年戦略の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、次年度以降の施策展開の方向性等の明確化につなげるなど、成果重視の県政運営を図った。</p> <p>(2) 新4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2014」を作成、配付し、県民の認知度向上を図った。</p>	計画調査費のうち P134～P135
(4) 政策評価と進行管理	8,817	8,604	<p>1 幸福量(幸せ実感)指標化挑戦事業</p> <p>県民の幸福に関する意識調査(平成26年5月実施:回収率50.4%)を実施し、同データに基づいて県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出し、経年比較や地域別・年齢階層別の分析を行い、政策の評価や立案につなげた。</p> <p>また、県民の「幸せ実感」を高めるために、平成26年1月に創設したくまモンを部長とする「熊本県しあわせ部」により、身近にある幸せへの気づきを促す取組みの実施を通じて、「幸せづくり県民運動」の展開につなげた。</p> <p>2 県民アンケート調査事業</p> <p>20歳以上の県民1,500人を対象に以下のアンケート調査を実施し、本県の施策立案等の参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民生活に関する意識調査(平成26年6月実施:回収率53.8%) ・新4カ年戦略に関する意識調査(平成26年6月実施:回収率41.5%) 	計画調査費のうち P134～P135